

| | | | | |
|--|---|---------------|---------------------|-------------|
| 自治体名 | 諏訪市 | | 自治体コード: 202061 | |
| 事業名 | 諏訪市新婚新生活住まいる補助金事業 | | 対象経費支出 予定額 ※(注)1 | 4,500,000 円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 地域の实情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2 | <p>諏訪市の人口は、平成12年の53,858人(国勢調査)をピークに、令和元年には48,695人(県毎月人口異動調査)となっている。出生数(県毎月人口異動調査)についても、平成12年の631人から令和元年には375人と大きく減少している。</p> <p>そこで、当市では婚活イベントやセミナーの開催、未婚者の周囲の人々を対象とした意識啓発等を行うとともに、「結婚新生活支援事業補助金」を活用して結婚のスタートアップを支援することで、結婚の希望を叶える取り組みを行ってきた。</p> <p>当事業により、平成29年度、30年度、令和元年度合わせて20世帯に補助金を交付した。補助金支給世帯へ行ったアンケート結果(23世帯中19世帯回答)によると、補助金が経済的負担の軽減につながったかどうかについて、19世帯が「大いにつながった、少しはつながった」と回答し、結婚を促すために必要な支援について、14世帯が「結婚や住宅に関する補助」と回答した。</p> <p>また、「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり実施した「結婚・出産・子育てに関するアンケート」(平成27年6月調査)によると、60.6%が「結婚の際の障害があると思う」と回答し、うち、35.4%が「挙式や新生活の準備のための費用などの結婚資金」を結婚の際の障害と挙げている。</p> <p>このことから、結婚の希望を叶える上で、経済的不安は障害の一因であると考えられる。</p> | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>当市の少子化対策は、最上位計画である「第五次諏訪市総合計画後期基本計画」の基本施策1に『子育て支援』として位置付け、また、「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、施策の1つの柱に『若い世代の希望を実現、ひとを育てるまちの創生』を掲げ、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援を行い、子育てを社会全体で支え、健やかに育つための種々施策を実施している。</p> <p>「第五次諏訪市総合計画後期基本計画」「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、結婚の希望を叶えるための取り組みとして(1)結婚に関する相談支援(2)結婚支援に携わる人など、周囲の人々を対象とした意識啓発と情報提供(3)きっかけづくりとなる出会いの支援(4)国及び県の施策と連携を図りながら支援を実施することとしている。</p> <p>本事業は、結婚の際の障害を取り除き、結婚の希望を叶える取り組みであり、未婚者のニーズ、地域の实情に合わせた支援として実施するものである。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4 | <p>「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において定める重要業績評価指標(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率 1.78(令和3年) 自然増減数 △776(平成27年から7年間累計) | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 直近の実績 | | 備考(統計時点等) | |
| | 合計特殊出生率 | 1.61 | 令和元年 | |
| | 婚姻件数 | 227 | 令和元年人口動態統計調査 | |
| | 婚姻率 | 4.7 | 令和元年人口動態統計調査 | |
| 事業内容 | 1 重点支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | 2 優良事例の横展開支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | (1) 結婚に対する取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| | (2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組 | | 対象経費 支出予定額 | 0 円 |
| | 個別事業名 | | 対象経費 支出予定額 | 円 |
| 3 結婚新生活支援事業 | | 対象経費 支出予定額 | 4,500,000 円 | |
| 個別事業名 | 諏訪市新婚新生活住まいる補助金事業 | | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6 | 無 | | | |

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 諏訪市 (都道府県: 長野県)
 本事業の担当部局名 企画部 地域戦略・男女共同参画課

| | | | | |
|--|--|---|--|-------------------------------------|
| 事業メニュー | 結婚新生活支援事業 | | | |
| 区分 | 結婚新生活支援 | | | |
| 関連事業メニュー | 3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース) | | | |
| 個別事業名 | 諏訪市新婚新生活住まいる補助金事業 | 新規/継続 (一般財源での実施も含む) | 継続 | |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 令和4年3月31日 | | | |
| 対象経費支出予定額 ※(注)1 | 4,500,000 円 | | | |
| 各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | <p>当市の少子化対策は、最上位計画である「第五次諏訪市総合計画後期基本計画」の基本施策1に『子育て支援』として位置付け、また、「諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、施策の1つの柱に『若い世代の希望を実現、ひとを育てるまちの創生』を掲げ、結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援を行い、子育てを社会全体で支え、健やかに育つための種々施策を実施している。</p> <p>「第五次諏訪市総合計画後期基本計画」諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、結婚の希望を叶えるための取り組みとして(1)結婚に関する相談支援(2)結婚支援に携わる人など、周囲の人々を対象とした意識啓発と情報提供(3)きっかけづくりとなる出会いの支援(4)国及び県の施策と連携を図りながら支援を実施することとしている。</p> <p>本事業は、結婚の際の障害を取り除き、結婚の希望を叶える取り組みであり、未婚者のニーズ、地域の実情に合わせた支援として実施するものである。</p> | | | |
| 個別事業の内容 | (個別事業の内容) ※(注)3 | | | |
| | 1. 概要 | | | |
| | 新規に婚姻した世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用に対する支援を実施する。 | | | |
| | ・国費を活用した事業開始年度 平成29 年度 | | | |
| | 【補助対象要件】 | | | |
| | ・所得要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 | (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満 |
| | ・年齢要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 | (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯 |
| | 【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。 | | | |
| | 通常コース | <input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 | (例)各費用に係る合計が●●万円 |
| | 都道府県主導型コース | 29歳以下の場合 | <input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 |
| 39歳以下の場合 | | <input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 | (例)各費用に係る合計が●●万円 |
| 【その他独自要件】 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻日における年齢が夫婦共に30歳未満の場合、補助上限額を10万円上乗せする。(※市単費負担) ・申請時に夫婦の双方の住民票の住所が当該住宅の住所となっていること。 ・他の公的制度による家賃の補助等を受けていないこと。 ・夫婦のいずれもが市税を滞納していないこと。 | | | | |
| 2. 支払見込み世帯数 15 世帯 | | | | |
| ※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯 | | | | |
| 【積算根拠】 | | | | |
| 15件(支給見込世帯数)×30万円(補助上限額)×1/2(補助率)=2,250千円 ・15件については、令和元年度の当事業における支給実績より、補助要件が緩和されることによる申請の増加割合を算出。 令和元年度の夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下の婚姻件数は136件、35歳以上39歳以下の婚姻件数は39件 $39件 \div 136件 = 0.2867 \dots 28.7\%$ 増見込み 令和元年度の支給実績9件×1.287=11.583 また、令和元年度の補助対象者(34歳以下、合計所得金額が340万円未満)8,443人のうち、9件の申請があったことから $9件 \div 8,443人 = 0.00106 \dots$ 申請率0.1% 補助対象が39歳以下、合計所得金額400万円未満になった場合の補助対象者は11,282人 $11,282人 \times 0.1\% = 11.282$ 以上の計算より支給見込世帯数は12件と算出。加えて新型コロナの影響による世帯収入の減少を考慮し、3件加え15件とする。 | | | | |
| ※諏訪市独自要件である、10万円上乗せは10件見込み(10件×10万円(上乗せ額)=1,000千円) なお、独自基準(上乗せ額)は当市単費負担 | | | | |

| 3. 広報の実施予定 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|----|-----|-------------------|---|-----|---------------------------------|---|----|---|---|----|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 市報での情報掲載を2回以上行う。 チラシ500枚を作成し、市内不動産業者や市内病院・金融機関・飲食店等に配架を依頼する。 (一社)長野県宅地建物取引業協会諏訪支部にチラシ配架等の協力をいただき、幅広く対象世帯に情報を提供する。 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個別事業の内容 | ・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>KPI項目</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給世帯実績／支給見込世帯数の割合</td> <td>%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」</td> <td>%</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」</td> <td>%</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 100 | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 60 | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 75 | |
| | KPI項目 | 単位 | 目標値 | | | | | | | | | | | | |
| | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 100 | | | | | | | | | | | | |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 60 | | | | | | | | | | | | |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 75 | | | | | | | | | | | | |
| | ・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5 | 長野県婚活支援センターにおいてチラシ配架を行うとともに、県HPでの広報を行う。 | | | | | | | | | | | | | |
| ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6 | (一社)長野県宅地建物取引業協会諏訪支部にチラシ配架等の協力をいただき、幅広く対象世帯に情報を提供する。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7 | ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること) | | | | | | | | | | | | | | |
| ・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8 | ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約 (事業の内容) <input type="checkbox"/> (随契の理由) <input type="checkbox"/> | | | | | | | | | | | | | | |
| ・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9 | ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 取組名: _____ 有の場合の担当部局: _____ | | | | | | | | | | | | | | |